

1. 申請者情報
都道府県名 鹿児島県
市区町村等名 錦江町
地方公共団体コード 46490
継続・変更 変更
事業開始年度 2026年度
担当部署名 教育課
責任者名 白井
責任者役職 教委課長
担当者名 川前 亮
電話番号 0994-22-0517
メールアドレス edu-h@town.kinko.log.jp

2. 交付対象事業の名称等

単独/広域/広域リージョン
交付対象事業の名称
広域連携 「やわらかな定住」を核とした関係人口創出・二地域居住推進事業
主たる事業分野 (入力必須)
事業分野(大項目) 地域産業支援関連事業
事業分野(詳細) 地域産業の付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の維持及び拡大を目指す取組及びこれに関連する周辺の取組
事業分野 O
ソフト事業実施期間 2026年4月7日から2029年3月31日まで
拠点整備事業実施期間
インフラ整備事業実施期間
入力必須 (実施事業のみ)

連携地方公共団体数 18 ←入力必須 (広域連携事業・広域リージョンとして実施する事業)

< 連携地方公共団体 >

Table with 9 columns: No., 都道府県名, 市区町村等名, 地方公共団体コード, 【ソフト事業】対象事業経費, 【ソフト事業】申請額(左記の1/2), 【拠点整備事業】対象事業経費, 【拠点整備事業】申請額(左記の1/2), 【インフラ整備事業】対象事業経費, 【インフラ整備事業】申請額. Total row shows 0千円 for all categories.

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

【背景】

1. 「出生数26名」の現実と、既存路線の限界
平成17年の合併時に1万人を超えていた本町(鹿児島県錦江町)の人口は5,956人まで減少(約30%減)し、2024年の出生数はわずかに26名となった。この急速な少子化は、かつて6校あった小学校を3校へ、6校あった中学校を2校へと統廃合させ、「学校」という地域コミュニティの存続そのものを脅かしている。これまで本町は「定住人口の増加(完全移住)」を目指してきたが、年間出生数が70万人を割り込む日本全体において、限られた子育て世帯を自治体間で奪い合う「移住施策」のみに固執しては、地域の教育インフラ(学校・園)の維持が極めて困難な状況に陥ることは避けられない。

2. これまでの取組:「完全移住」を目指した施策とその限界
この危機に対し、本町では「第3次錦江町総合振興計画」等に基づき、子育て世帯の「完全移住(定住)」を最終目標とした施策を展開してきた。

- ① 移住体験としての滞在受入: 移住体験等を活用し、都市部の子育て世帯に「お試し移住」の機会を提供。地域就業など将来的な移住へつなげるアプローチを実施してきた。
② 定住促進住宅の整備: 空き家バンクや子育て公営住宅を活用し、移住者や地域の子育て世帯が定住するための住環境整備を進めてきた。
③ 関係人口の創出: イベントやワークショップを通じて、移住手前の層(関係人口)との接点づくりを行ってきた。これらの取組により一定の成果は得られたものの、「都市部での仕事や生活を捨てて完全に移住する」というハードルは極めて高く、実際の移住に至るケースは限定的であるという「構造的な壁(ジレンマ)」が顕在化した。また、単なる交流イベントでは関係が一過性で終わりやすく、地域の担い手として定着しにくいという課題も残されている。

3. パラダイムシフト:「奪い合い」から「共有」へ
この限界を打開するためには、子どもを「奪う(移住)」のではなく、都市部の子どもたちと「地域を共有する(二地域居住)」発想への転換が必要である。本町には、都市部が失った「豊かな自然体験」や「少人数教育の環境」という、教育資源が存在する。これらを活用し、既存の「観光・体験」レベルではなく、都市部の子どもが「第二の故郷」として、未就学児から学齢期まで継続して本町に通い、地域の学校やコミュニティを支える「超長期的な関係人口」へと進化させるための、新たな受入システムの構築が急務となっている。

地方創生として目指す将来像

1. 子育て世帯の「やわらかな定住」による教育インフラの維持
本事業が目指すのは、「移住か否か」の二元論を廃し、都市部の子育て世帯が現在の生活を維持しながら、本町にも生活拠点を持つ「やわらかな定住(二地域居住)」を社会インフラ化することである。都市部からの「教育留学」を恒常的な人の流れとして定着させることで、出生数26名の本町においても、保育園や小学校の適正規模を維持し、地域の活力を底支えるモデルを確立する。

2. ライフステージをつなぐ「超長期的な関係人口」の創出
未就学児(保育園留学)を入り口とし、そこで生まれた縁を「一過性の思い出」で終わらせない。小・中学生(短期・山村留学)、高校生(地域みらい留学)と、子どもの成長に合わせて「いつでも戻ってこれる居場所と役割」を用意することで、世代を超えて地域に関わり続ける「超長期的な関係人口」を育成する。これにより、かつて「過疎」と呼ばれた地域が、都市部の子どもたちにとっての「心の故郷(実家)」となり、将来的に日本を地域から支える人材を輩出する土壌となる。

3. 「地域の子」と「都会の子」が共に未来を創る場の実現
この流れは、地域の子どもたちにとっても決定的な価値をもたらす。同質化しやすい地方の環境にながらにして、全国の多様な背景を持つ子どもたちと日常的に顔を合わせ、共に遊び学ぶことで、「世界に開かれた視野」と「他者と協働する力」を育むことができる。錦江町を舞台に、地域の子と都会の子が混ざり合い、相互に刺激し合いながら未来を切り拓く「教育と地方創生の融合モデル」を、広域連携によって全国へ提示するものである。

【広域連携による「やわらかな定住」の実装とこどもの未来】

本事業では、全国の離島・中山間地域等の小規模市町村等や過疎化が進んでいる地域が広域に連携することで、地域・学校の壁を越えた「二地域居住」による人の流れを創出し、都市部と地域の子どもたちが共に学ぶフィールドを拡張する。その際、一過性の交流で終わらせず、「ふるさと住民登録」等の仕組みを通じて関係性を可視化・ストック化することで、ライフステージを通じて地域に関わり続ける「やわらかな定住」を社会インフラとして実装する。

変化の激しい時代を生きる子どもたちにとって、時に不便さや困難(課題)を伴う地域の自然・社会環境は、裏を返せば、自ら考え行動する力や感性を育むための絶好の機会でもある。こうした地域の環境を、単なる「過疎地」扱いで捉えず、子どもたちが「一生の思い出」の原体験と可能性を提供する教育フィールドへと変えていく。広域連携によるこのフィールドを全国規模で共有し、地域と都市の子どもたちが混ざり合い、

「超地域」として捉えるのではなく、子どもたちに「五感」の体験が可能な環境を提供する教育プログラムにもなっている。広域連携によるこのプログラムで主眼が保たれず、地域に根ざった活動が中心となりながら未来を切り拓く土壌（エコシステム）が形成されている状態が、本事業を通じて目指す将来像である。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

C. 交付対象事業の概要

【交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。】

■ 事業の全体概要

本事業は、出生数26名という地域存続の危機に対し、定住人口のみに依存しない新たな地域運営モデル「やわらかな定住（二地域居住）」を社会実装するプロジェクトである。B欄で特定した「住環境の物理的不足」と「継続的な関係性管理（DX）の不在」という構造的課題を解消するため、以下の3つの区分で事業を展開する。

【区分1】「魅力（二地域居住コンテンツ）」の創出：子育て暮らし体験プログラムと地域資源の価値化
来訪の目的となる、二地域居住の核「滞在プログラム」と、潜在の質を高める「食・体験コンテンツ」を造成する。

① 子育て家族への二地域居住モデルの実証・展開 ※構造的な課題a及びcに対応
未就学児から小・中学生を持つ都市部家族を対象に、地域の教育資源（保育所・学校等）と連携した「二地域居住プログラム」を造成・実証し、教育需要を地域に取り込む。主な取組としては下記を想定している。

- 都市部子育て世帯を対象とした受入モデルの構築を展開する。具体的には、下記の事業を推進する
- 広域連携の自治体が共通で子育て家族向けの二地域居住の体験プラットフォームのシステム開発・改修
 - プラットフォーム上で、子育て家族の募集のための園や小学校を掲載したポータルサイト構築、募集要項およびプロモーション用WEBコンテンツの作成
 - ターゲット層（未就学児親、小学生親等）に合致したWEB広告の運用および効果測定
 - 参加希望者と受入施設（保育所・学校・宿泊先）との調整、滞在中の生活サポート等を行う利用者調整業務の実施

② 地域の食文化を核としたツーリズムおよび商品開発 ※構造的な課題cに対応
地域の一次産業や食文化を活用し、潜在の質を高める高付加価値コンテンツを開発する。主な取組としては下記を想定している。

- 地域資源を活用した滞在魅力向上と商品開発として、下記を推進する
- 地域の食・体験をパッケージ化した食育プログラムおよび滞在者向け商品の開発
 - 開発商品の魅力を発信するための特設WEBサイト制作、PR動画・スチール写真の撮影
 - 商品およびプログラムの販売促進に向けた広告ディレクション、マーケティング業務の実施

【課題の克服から将来像実現へのステップ】

- 1年目：実証：教育と食を組み合わせた滞在プログラムを造成し、都市部ニーズとのミスマッチ（課題c）を解消して来訪動機を作る。
- 2年目：深化：実証結果を基にプログラムを高付加価値化し、季節ごとの体験や商品開発を通して、単発の来訪を定期的な通いへと転換させる理由（コンテンツ）を確立する。
- 3年目：定着：繰り返しの滞在により来訪者を準住民化し、少子化においても子育て家族が全国を二地域居住として巡回することで地域経済圏が存続する将来像を実現する。

【区分2】やわらかな定住の構築：暮らし環境・デジタル・組織

継続的な居住と関係性を担保するため、「ハード（住まい）・デジタル（システム）・ソフト（組織）」の三位一体で持続可能な受入基盤を整備する。

③ 二地域居住拠点の整備と機能設計（ハード） ※構造的な課題bに対応
中長期滞在のポータルネットワークとなっている「住まい」を確保するため、空き家等を活用した受入拠点を整備する。

- 二地域居住用（1-4週間程度の中長期滞在）に対応した居住環境の設計・整備を推進する。
- 二地域居住促進住宅としての改修に向けた実施設計、内装・設備デザインの策定
 - 空き家の改修工事（断熱改修、水回り更新、テレワーク環境整備等）
 - 即時生活開始を可能にするための家具・家電の調達およびインテリアセッティングの実施
 - ※永住用の子育て住宅ではなく、二地域居住を想定した1-4週間の滞在に特化した移住促進住宅を整備する

④ 循環型関係人口DXシステムの構築（デジタル） ※構造的な課題cに対応

- 関係人口を資産として蓄積し、継続的な関わりを生み出すためのデジタル基盤を構築する。
- ふるさと住民登録と連動した顧客管理基盤の構築を推進する
- 二地域居住者の行動履歴や属性を一元管理するCRMシステムの要件定義および開発・導入
 - 二地域居住することもには、超長期的な関係人口化に向けて、DX基盤での連携と共に、地域の滞在証明になる「こどもふるさと住民票（仮称）」の発行もして、地元に戻った後でも、視覚的にも地域に滞在したことを印象付ける独自システムや地域サービス利用を可能にするシステムを構築する
 - ※行政の住民票ではなく、こども向けの滞在証明書を発行
 - システムの利用促進を図るためのLP制作、素材撮影、および会員登録促進キャンペーンの実施

⑤ 受入推進体制の構築と人材育成（ソフト・組織） ※構造的な課題bに対応

- ハードやシステムを運用し、持続可能な受入を行うため、官民連携による推進体制を構築する。以下の事項について二地域居住の専門家に参画してもらい地域資源の市場調査・戦略検討を行い、実効性の高い受入基盤を確立する。そのため、地域主導による持続可能な受入組織と事業推進戦略の構築を推進する
- 地域全体で二地域居住・定住促進に取り組むための「二地域居住推進協議会」の設置および運営体制の構築
 - 地域住民との交流を促進する「支援体制（コーディネーター）」の構築、地域事業者とのワークショップ開催
 - 都市部ニーズに対応した「居住環境整備方針」および「拠点施設の活用機能」等を整理する「二地域居住受入戦略・事業推進スキーム」の構築

【課題の克服から将来像実現へのステップ】

- 1年目：基盤整備：協議会を立ち上げ、ターゲット分析に基づく受入戦略（コンセプト・環境要件）を明確化し、組織的な受入の土台を作る。
- 2年目：持続・定着化：コーディネーターによる人的支援体制を稼働させ、実際の受入を通じたノウハウ蓄積と支援フローの改善を行う。
- 3年目：自走：協議会を中心とした運営へ移行し、行政に依存せずとも二地域居住者が地域に定着する自律的な受入システムを完成させる。

【区分3】子育て二地域居住の機運作り：情報発信と広域連携

⑥ 戦略的プロモーションと情報発信 ※構造的な課題cに対応
子育て世帯に向けた二地域居住環境や魅力を都会の家族に向けて発信し認知を獲得する。主な取組としては下記を想定している。

- プロモーションとしては下記を推進する
- 二地域居住のライフスタイルを可視化するブランディング動画および統合ポータルサイトの制作
 - 都市部子育て層の検索行動等に連動したWEB広告の掲載および運用管理
 - インフルエンサー等を活用した第三者視点での情報発信の実施

⑦ やわらかな定住のブランド共同発信 ※構造的な課題cに対応

- 子育て世帯の二地域居住という文化、概念の社会的認知を獲得するため、自治体間連携による共同事業を展開する。そのため、広域連携自治体の連携によるスケールメリットを活かした共同プロモーションを実施する
- 共同PRキャンペーンへの協賛
 - 都内等における二地域居住促進イベントの開催委託およびメディアプロモーションの実施
 - 各地域の特色を活かした周遊・相互送客の仕組みづくりと効果検証

【課題克服から将来像実現へのステップ】

- 1年目 認知：戦略的PRと広域イベントにより、情報が届いていない潜在層を掘り起こす。
- 2年目 循環：連携自治体間での相互送客を本格化させ、単一自治体への興味を広域圏全体への関心へと広げる。
- 3年目 文化：子育て期の二地域居住という文化を定着させ、人口減少下でも外から人が入り続ける強靱な地域モデルを完成させる

■ 広域連携による相乗効果（シナジー）

本事業における広域連携は、単なる枠組みの共有ではなく、以下の3点の相乗効果によって事業成果（滞在総量・投資対効果）を最大化する。

1. 「相互送客」による機会損失の解消と顧客循環 農山漁村など異なる子育て環境の地域資源を持つ自治体が連携し、共通の顧客基盤(都市部子育て層)をシェアする仕組みを構築する。ある地域での体験を経て「別の環境でも体験させたい」というニーズに対し、連携地域を案内することで、単独自治体では取りこぼしていた需要を面で循環させる。これにより、一過性の観光で終わらず、リピーターとして日本国内の地方を巡回させることで、広域圏全体としての滞在総量(人日)を最大化する。
2. ノウハウ・システムの共有による投資効率の最大化 「二地域居住」という未成熟な市場に対し、各自治体が個別にシステムや制度をゼロから構築するのは非効率である。DX基盤や、受入コーディネートノウハウ、二地域居住の調査など専門家の活用知見を共有・標準化することで、開発コストや試行錯誤のリスクを大幅に低減する。これにより、最小の投資でスピード感を持った社会実装を可能にする。
3. 子育て世帯の二地域居住による社会的認知の確立
子どもたちにとって、複数の異なる地域文化や自然環境に触れることは、地域や都会の子ども両者にとって単一地域への滞在以上に深い学び(比較・相対化)をもたらす。広域連携によって「日本中の地方が教室になる」という強力なメッセージを発信することで、単独自治体の発信では届かない都市部層への訴求力を高め、「子育て期の二地域居住」という新たなライフスタイルを市場に定着させる。

4. 優先採択テーマへの該当

優先採択テーマ	
---------	--

5. 他政策・施策等との連携状況

<中心市街地活性化に係る事業>

概要	
----	--

<特区制度を活用した、又は活用しようとする事業>

特例措置活用		提案		事前相談	
特例措置・提案・事前相談名					
特区指定・認定		特区種別①		特区種別②	特区種別③
概要					

<対日直接投資の誘致を支援する取組につながる事業>

概要	
----	--

<地域のデジタル人材への教育のための事業>

概要	
----	--

<スタートアップ支援に係る取組>

概要	
----	--

6. 他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業

連携する取組		所管省庁への事前相談
主務大臣による認定を受けた政策・施策間連携に関する事業計画の名称		

地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、個別事業者への支援が含まれる場合のみ記載	基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の名称	
	主務大臣の承認を得られた連携支援計画の名称	
地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、設備投資等の支援を行う場合のみ経済波及効果に記載		

7. 対象外事業の除外

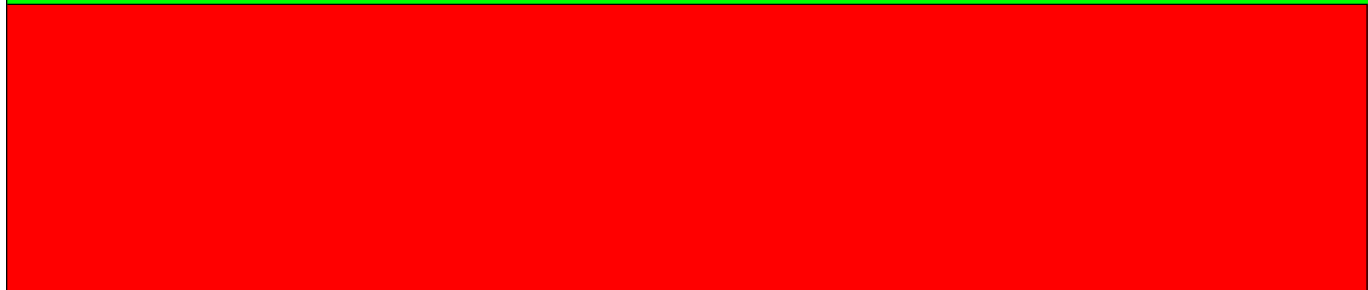
(1)	ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	
(2)	ソフト事業及び拠点整備事業において、従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費を除外しているか。	
(3)	ソフト事業及び拠点整備事業において、提案、企画・立案に関するコンサルティング経費を除外しているか。	

8. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI① (事業・施策の全体効果を示す必須KPIを設定すること)		単位	
KPI②		単位	
KPI③		単位	
KPI④		単位	
KPI⑤		単位	
KPI⑥		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠			

		事業開始前時点	2026年度増加分	2027年度増加分	2028年度増加分	2029年度増加分	2030年度増加分	2031年度増加分	2032年度増加分	2033年度増加分	2034年度増加分	2035年度増加分	KPI増加分の累計
KPI①	計画	0.00	553	395	585								1,533.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPI②	計画	0.00	3,808	4,336	4,750								12,894.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPI③	計画	0.00	140,640	49,120	65,600								255,360.00
	実績 ※見込みは下線												0.00

KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方(事業・投資に係る地域の多様な主体の参画による評価の内容を踏まえ、事業見直しについて記載すること。)



9. 自立性

取組内容
(事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)

本事業は、交付金期間中に初期投資を完了させ、以降は以下の仕組みにより自治体の一般財源負担を縮減し、自立運営を確立する。
 1. 受益者負担と「稼ぐ力」による収支の自立 本事業は補助金類みの安価な提供ではなく、市場価値に見合った潜在費・体験費を徴収することにより、運営経費に充当することが可能となり、利用促進による町の負担軽減が実現する。
 2. 「留学先納税」および企業版ふるさと納税による財源代替 運営コストの財源として、利用者による「留学先納税」や、事業に賛同する「企業版ふるさと納税」を充当する。深化する関係人口からの寄附金を安定財源とすることで、住民税等の一般財源に依存しない資金循環サイクルを構築する。
 3. 集客コストの低減と地域経済効果の最大化 初期整備したPR資産(Web・動画)の活用とリーダー定着により、一人当たりの集客コストを年々低減させる。一方で、来訪者増による地域消費拡大や将来的な移住定着による税収増を図り、コスト減と歳入増の両面から自治体財政に貢献する持続可能なモデルとする。

自主財源の種類		自主財源の内容	
[A]	一般財源	各市町の一般財源により支出	
[B]	使用料	移住体験住宅利用料、認定こども園使用料は全額利用者負担とし徴収することにより、運営経費に充当することが可能となり、利用促進による町の負担軽減が実現する。	
[C]	ふるさと納税	ふるさと体験や農産物、さらには関係人口化によりふるさと納税額の増加が可能となる。留学先納税として、来訪する家族の3割が納税し、納税額の55%が自治体収入＝財源	
[D]			
[E]			

各年度における自主財源見込額		事業開始前(現時点)	2026年度(1年目)	2027年度(2年目)	2028年度(3年目)	2029年度(4年目)	2030年度(5年目)	2031年度(6年目)
[A]	計画	0千円	141,697千円	137,111千円	119,118千円	99,084千円		
	実績 ※見込みは下線							
[B]	計画	0千円	5,530千円	9,480千円	15,330千円	21,330千円		
	実績 ※見込みは下線							
[C]	計画	0千円	1,448千円	2,483千円	4,015千円	5,586千円		

	実績 ※見込は下線								
【D】	計画								
	実績 ※見込は下線								
【E】	計画								
	実績 ※見込は下線								
合計	計画	0千円	148,675千円	149,074千円	138,463千円	126,000千円	0千円	0千円	
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費			297,350千円	298,147千円	276,926千円	0千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費			297,350千円	298,147千円	276,926千円	0千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費									
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由									
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方									

10. 地域の多様な主体の参画

地方公共団体名	分類	産	官	学	金	労	言	住民全般
鹿児島県錦江町	主体名	鹿児島県立錦江高等学校	主幹事自治体・参画自治体	大分県立錦江高等学校、研究家、教育実践者	金融機関(地銀・信金・地域金融機関等)	地域の副業人材、労働団体・雇用支援組織	メディア・情報関係者(地域メディア、クリエイター等)	地域住民・自治会・保護者コミュニティ
	主な役割、意見及び改善方策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ● 主な役割 保育園留学・小学生留学の体験プログラム提供 ファストロミエ体験・地域食文化発信への協力 再訪プログラムやギフト開発への参画 PR動画制作・ブランド発信における地域素材提供 二地域居住者向けサービス提供(住まい・生活支援等) ● 意見・改善反映 定期的な事業者会議で体験プログラムの質や受入体制の改善点を共有 拠点運営会議に参画し、利用者の声をもとに企画改善へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主な役割 広域連携体制の運営、事業全体の調整 保育園・小学校との調整、受入枠確保 移住支援・二地域居住支援施策の制度整備 PR・ブランディングの実施、共通ウェブサイトの運営 住民参加型ワークショップの開催 ● 意見・改善反映 広域連携協議会を通じて各自自治体の課題・改善策を迅速に反映 住民や事業者からの意見を制度改善へフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主な役割 小学生留学の探究学習プログラムの共同開発 大学生ボランティアや教育人材による探究支援 地域学・食文化研究の提供 来訪者への学習プログラム監修 多文化共生・インクルーシブ教育の専門的助言 ● 意見・改善反映 教育プログラムの評価会議を設け、学術的観点から改善を提案 探究や地域学の研究成果を事業内容に反映 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主な役割 地域事業者への事業支援・資金調達サポート 企業版ふるさと納税のマッチング支援 共創拠点を活用した新規事業の地域ホスト ● 意見・改善反映 地域経済の視点からの課題分析結果を共有し、事業計画へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主な役割 移住・二地域居住を検討する家族の就労相談 リモートワーク環境整備の助言 地域事業者への人材マッチング支援 住民とのコミュニケーション補助、日常生活支援(手続き、生活ルールなど) ● 意見・改善反映 労働環境の課題を共有し、受入体制改善につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主な役割 地域の子育て価値・暮らし・食文化の発信 映像制作・SNS運用・情報編集 地域の魅力を国内外に届ける広報協力 ● 意見・改善反映 コンテンツの評価をもとにPR戦略を改善 家族の声を取り、発信力向上に反映 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主な役割 保育園留学・小学生留学の受け入れ協力 再訪プログラムへの参画 共創拠点での交流・地域学や食文化プログラムでの協働 ● 意見・改善反映 住民参加型ワークショップで事業課題を共有し改善へ反映 住民の声をもとに受入体制やプログラム設計を改善
北海道小清水町	主体名	小清水町	網走南部森林管理署	小清水町立小清水小学校	網走信用金庫小清水支店	小清水町立小清水小学校	日本放送協会、海運テレビ、北海道新聞	小清水町立小清水小学校
	主な役割、意見及び改善方策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 交通事業者によるアクセスサポート。宿泊事業者・ワークスペースとしての連携。体験プログラムの提供。 意見反映: 本町の関係人口として継続的な関わりが創出から二地域居住等につながるよう反映。まちづくりの担い手確保、子育て支援を推進。宿泊事業者としての連携。 	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 森林保全の専門知識の提供、地域の自然を活かした取組。 意見反映: 自然環境を活かしたプログラムの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 保育園留学・小学生留学の教育プログラム提供、地域教育資源の活用。 意見反映: 保育及び教育の質確保。子育て環境改善にフィードバック。 	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 資金調達や地域経済に関する知見の提供。 意見反映: 地域ニーズや経済動向に関する意見や提案を受け、事業計画の具体化や広域連携方策の検討に適宜反映。 	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 留学ご家族への飲食店や観光地域のご案内。農業体験。 意見反映: 労働力不足の解決策や副業・兼業人材の受入による二地域居住等の仕組みを事業に組み込み。 	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 保育園留学や子育て環境の魅力発信、移住定住情報の広報、都市部への情報伝達。 意見反映: 子育て支援制度、子育て環境PRによる都市部在住者が求めている子育て環境をフィードバック。SNS・デジタル広報を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 受け入れ家庭との交流、生活サポート、地域行事への参加促進。 意見反映: 受け入れ体制の実務上の課題を反映し、暮らしやすさ・地域文化の継承に直結。
北海道月形町	主体名	STAY KIRAKURU つきがたDesign	月形町役場	花の里子ども園	外国語対応可能な副業人材	月形町民		
	主な役割、意見及び改善方策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 主な役割: 宿泊施設・環境の提供、地域アクティビティへの接続、生活サポート 意見・改善反映: 定期的な事業者会議で体験プログラムの質や受入体制の改善点を共有 拠点運営会議に参画し、利用者の声をもとに企画改善へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 主な役割: 事業の全体運営、計画策定、都市部へのプロモーション 意見・改善反映: 広域連携協議会を通じて各自自治体の課題・改善策を迅速に反映 住民や事業者からの意見を制度改善へフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> 主な役割: 町外からの未就学児の受け入れ 役割: 保育園留学・小学生留学の教育プログラム提供、地域教育資源の活用。 意見反映: 保育及び教育の質確保。子育て環境改善にフィードバック。 	<ul style="list-style-type: none"> 主な役割: 外国籍人材が町に溶け込むための支援、住民とのコミュニケーション補助、日常生活支援(手続き、生活ルールなど) 	<ul style="list-style-type: none"> 主な役割: 地域内での意見交換やプロジェクト会議への積極的な参加。 地域の課題や可能性を行政や関係機関にフィードバック。環境整備や観光資源の保護(例: 河川や森林の清掃活動)。地域の伝統文化や風習の継承(例: 地域の祭りや伝統工芸)。 意見反映: 受け入れ体制の実務上の課題を反映し、暮らしやすさ・地域文化の継承に直結。 		
北海道鹿追町	主体名	地元工務店、不動産事業者	鹿追町	鹿追町立小清水小学校	地域メディア、新聞社、SNS発信者	地域住民		
	主な役割、意見及び改善方策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 役割: やわらかな定住の家やお試し住宅の整備 意見・改善反映: 定期的な事業者会議で体験プログラムの質や受入体制の改善点を共有 拠点運営会議に参画し、利用者の声をもとに企画改善へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 全体事業の企画調整 役割: 保育園留学の教育プログラム提供、地域教育資源の活用、小中高における魅力的な教育プログラムの提供、子ども園から高校までの教育を核とした移住・定住・交流人口拡大に向けた制度設計、広域ネットワークによる情報共有を推進。 意見反映: 教育の質確保、保育人材不足への対応策を提案。子育て環境改善にフィードバック。 	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 保育園留学や教育プログラム提供、移住定住情報の広報、都市部への情報伝達。 意見反映: 教育を核とした移住・定住・交流人口拡大プログラムのPRやブランド発信の改善点をフィードバック。SNS・デジタル広報を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 役割: 受け入れ家庭との交流、生活サポート、地域行事への参加促進 意見反映: 受け入れ体制の実務上の課題を反映し、暮らしやすさ・地域文化の継承に直結。 			

	分類	産	官	学	金	言	住民全般
大分県臼杵市	主体名	臼杵市	地元保育園	地域メディア	臼杵市民		
	主な役割、意見及び改善方針への反映	役割: 全体事業の企画調整、受け入れ枠拡大、県・国の政策との整合性確保。 意見反映: 住民意見を踏まえた柔軟な制度設計、広域ネットワークによる情報共有を推進。	役割: 保育園留学の教育プログラム提供、地域教育資源の活用、子育て施策の研究・評価。 意見反映: 教育の質確保、保育人材不足への対応策を提案。子育て環境改善にフィードバック。	役割: 保育園留学や子育て環境の魅力発信、移住定住情報の広報、都市部への情報伝達。 意見反映: 子育てPRやブランド発信の改善点をフィードバック。SNS・デジタル広報を強化。	役割: 受け入れ家庭との交流、生活サポート、地域行事への参加促進。 意見反映: 受け入れ体制の実務上の課題を反映し、暮らしやすさ・地域文化の継承に直結。		
長崎県東彼杵町	分類	産	官	学	金	言	住民全般
	主体名		長崎県東彼杵町、東彼杵町農業委員会	長崎県立大学、長崎国際大学	十八親和銀行	東彼杵町役場職員組合	長崎新聞
主な役割、意見及び改善方針への反映	役割: 体験コンテンツの開発、拠点整備・運営 意見反映: 体験プログラムや事業メニューに意見反映。	役割: 事業全体の企画調整、受け入れ枠拡大、県・国の政策との整合性確保。 意見反映: 住民意見を踏まえた柔軟な制度設計、広域ネットワークによる情報共有を推進。	役割: 保育園留学の教育プログラム提供、地域教育資源の活用、子育て施策の研究・評価。 意見反映: 教育の質確保、保育人材不足への対応策を提案。子育て環境改善にフィードバック。	役割: 移住世帯への住宅ローン支援、地域事業者への融資、関係人口向けのニュービジネス開発・提案。 意見反映: 持続可能な事業モデルや資金計画への助言を反映し、交付金後の自立的継続を強化。	役割: 地域雇用の創出、地元事業者とのマッチング、副業・兼業人材の受け入れ。新たな体験・観光コンテンツの開発・提案。 意見反映: 労働力不足への解決策や新規雇用支援の仕組みを事業に組み込み、関係人口の取り込み施策の推進。	役割: 保育園留学や子育て環境の魅力発信、移住定住情報の広報、都市部への情報伝達。関係人口創出施策に関する提言。 意見反映: 子育てPRや魅力発信の改善点をフィードバック。SNS・デジタル広報を強化。	役割: 受け入れ家庭との交流、生活サポート、地域行事への参加促進。地域の魅力を伝える。 意見反映: 受け入れ体制の実務上の課題を反映し、暮らしやすさ・地域文化の継承に直結。
熊本県天草市	分類	産	学	学	学	言	住民全般
	主体名	航空会社 (AMX)、地域事業者	地元保育園・小学校	商工会、商工会議所、観光協会	地域メディア、FM局、新聞社、SNS発信団体	自治会、地域住民、移住者コミュニティ、子育て支援団体	
主な役割、意見及び改善方針への反映	役割: 地域体験プログラムの提供、交通事業者によるアクセス支援。 意見反映: 本市の関係人口として継続的な関わりの創出から二地域居住等につながるよう反映。まちづくりの担い手確保、子育て支援を推進。	役割: 保育園留学・小学生留学の教育プログラム提供、地域教育資源の活用。 意見反映: 保育及び教育の質確保。子育て環境改善にフィードバック。	役割: 地域雇用の創出、地元事業者とのマッチング、副業・兼業人材の受け入れ。 意見反映: 労働力不足の解決策や副業・兼業人材の受入による二地域居住等の仕組みを事業に組み込み。	役割: 保育園留学や子育て環境の魅力発信、移住定住情報の広報、都市部への情報伝達。 意見反映: 子育て支援制度、子育て環境PRIによる都市部在住者が求めている子育て環境をフィードバック。SNS・デジタル広報を強化。	役割: 受け入れ家庭との交流、生活サポート、地域行事への参加促進。 意見反映: 受け入れ体制の実務上の課題を反映し、暮らしやすさ・地域文化の継承に直結。		
熊本県芦北町	分類	産	官	学	学	言	住民全般
	主体名	芦北町商工会 (地場企業代表) 進出企業	芦北町役場	熊本高等専門学校 田浦田名登教授	転職なき移住・二地域居住代表者	芦北町行政区長会	
主な役割、意見及び改善方針への反映	主な役割: 芦北町商工会は、町内企業の抱える課題を洗い出し、企業の参画をつながす。進出企業は外部の観点から地域課題解決に向けた企画立案、PDCAサイクル構築等の助言を行う。 意見・改善反映: 定期的な事業者会議で体験プログラムの質や受入体制の改善点を共有 拠点運営会議に参画し、利用者の声をもとに企画改善へ反映	事業の方針等を定め、各団体が力を最大限発揮できる連携体制を構築する。また、当面は本交付金を活用しながら町で予算化し、資金面での支援を行う。 意見反映: 住民意見を踏まえた柔軟な制度設計、広域ネットワークによる情報共有を推進。	主な役割: 学識者の観点から、取り組み全体に対する助言、検証を行うほか、地域教育資源の活用、子育て施策への助言、検証を行う。 役割: 保育園留学・小学生留学の教育プログラム提供、地域教育資源の活用。 意見反映: 保育及び教育の質確保。子育て環境改善にフィードバック。	転職なき移住・二地域居住に立脚し、実際に移住した立場から、転職なき移住・二地域居住の推進に必要な事項の提案を行う。 意見反映: 持続可能な事業モデルや資金計画への助言を反映し、交付金後の自立的継続を強化。	受け入れ家庭との交流、生活サポート、地域行事への参加促進を行い、参加しやすい環境が整うよう受け入れ態勢を構築する。		
宮崎県日向市	分類	産	官	学	金	言	住民全般
	主体名	日向市内の宿泊業者、観光事業者	日向市 (各課)、宮崎県	日向市内の保育園	日向市商工会、日向市観光協会、中小企業家親睦会	自治会、地域住民、移住者コミュニティ、子育て支援団体	
主な役割、意見及び改善方針への反映	役割: 宿泊施設 意見反映: 観光動線や地域産品のPRに関する意見を、子育てPRやギフト政策に反映。産業振興と子育て支援を両輪で推進。	役割: 全体事業の企画調整、受け入れ枠拡大、県・国の政策との整合性確保。 意見反映: 住民意見を踏まえた柔軟な制度設計、広域ネットワークによる情報共有を推進。	役割: 保育園留学・小学生留学の教育プログラム提供、地域教育資源の活用、子育て施策の研究・評価。 意見反映: 教育の質確保、保育人材不足への対応策を提案。子育て環境改善にフィードバック。	役割: 地域雇用の創出、地元事業者とのマッチング、副業・兼業人材の受け入れ。 意見反映: 労働力不足への解決策や新規雇用支援の仕組みを事業に組み込み。	役割: 受け入れ家庭との交流、生活サポート、地域行事への参加促進。 意見反映: 受け入れ体制の実務上の課題を反映し、暮らしやすさ・地域文化の継承に直結。		
鹿児島県志布志市	分類	産	官	学	学	言	住民全般
	主体名	地元企業 (まち・ひととし創生推進協議会委員) 等	志布志市	市内高校、鹿児島大学 (まち・ひととし創生推進協議会委員) 等	鹿児島県、市町村 (まち・ひととし創生推進協議会委員) 等	地域住民 (まち・ひととし創生推進協議会委員) 等	
主な役割、意見及び改善方針への反映	役割: ガストロノミーリズムや地域体験プログラムの提供、いわゆるかな定住の家やお試し住宅の整備、交通事業者によるアクセス支援。 意見反映: 観光動線や地域産品のPRに関する意見を、子育てPRやギフト政策に反映。産業振興と子育て支援を両輪で推進。	役割: 全体事業の企画調整、受け入れ枠拡大、県・国の政策との整合性確保。 意見反映: 住民意見を踏まえた柔軟な制度設計、広域ネットワークによる情報共有を推進。	役割: 保育園留学・小学生留学の教育プログラム提供、地域教育資源の活用、子育て施策の研究・評価。 意見反映: 教育の質確保、保育人材不足への対応策を提案。子育て環境改善にフィードバック。	役割: 移住世帯への住宅ローン支援、地域事業者への融資。 意見反映: 持続可能な事業モデルや資金計画への助言を反映し、交付金後の自立的継続を強化。	役割: 地域雇用の創出、地元事業者とのマッチング、副業・兼業人材の受け入れ。 意見反映: 労働力不足への解決策や新規雇用支援の仕組みを事業に組み込み。	役割: 受け入れ家庭との交流、生活サポート、地域行事への参加促進。 意見反映: 受け入れ体制の実務上の課題を反映し、暮らしやすさ・地域文化の継承に直結。	
鹿児島県与論町	分類	産	官	学	金	言	住民全般
	主体名	地場事業者、観光 (まち・ひととし創生推進協議会委員) 等	与論町	ハレハヤこども園	電報大島信用金庫、あまみ農業協同組合、郵便局	与論町商工会、こども発達協会、こどもまちづくり実行委員会	新聞社、SNS発信団体
主な役割、意見及び改善方針への反映	役割: 宿泊先の提供、交通事業者によるアクセス支援。 意見交換: 宿泊状況についての共有及び追加宿泊施設・ウィーカー住宅等の提案。	役割: 全体事業の企画調整、受け入れ枠拡大、県・国の政策との整合性確保。 意見反映: 住民意見を踏まえた柔軟な制度設計、広域ネットワークによる情報共有を推進。	役割: 保育園留学、地域教育資源の活用、子育て施策の研究・評価。 意見反映: 教育の質確保、保育人材不足への対応策を提案。子育て環境改善にフィードバック。	役割: 移住世帯への住宅ローン支援、地域事業者への融資。 意見反映: 持続可能な事業モデルや資金計画への助言を反映し、交付金後の自立的継続を強化。	役割: 地域雇用の創出、地元事業者とのマッチング、副業・兼業人材の受け入れ。 意見反映: 労働力不足への解決策や新規雇用支援の仕組みを事業に組み込み。	役割: 保育園留学や子育て環境の魅力発信、移住定住情報の広報、都市部への情報伝達。 意見反映: 子育てPRや魅力発信の改善点をフィードバック。SNS・デジタル広報を強化。	役割: 受け入れ家庭との交流、生活サポート、地域行事への参加促進。 意見反映: 受け入れ体制の実務上の課題を反映し、暮らしやすさ・地域文化の継承に直結。

	香方策への反映							
--	---------	--	--	--	--	--	--	--

11. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	外部組織による検証			
	検証時期	検証方法	外部組織の参画者	検証結果の公表方法
鹿児島県錦江町	毎年度 9月	錦江町地方創生推進委員会において、各実施事業の実施状況・実績を報告し、重要実績評価目標(KPI)の達成度合いとPDCAサイクルによる検証を行う	【産業】錦江町商工会、鹿児島県建設業協会大根占支部、大隅森林組合南大隅支所、錦江町特産品協会【官公庁】錦江町、錦江町議会【教育】国立大学法人宮崎大学【金融】鹿児島相互信用金庫大根占支店【住民団体】錦江町民会	町公式ホームページ
北海道小清水町	毎年度 7月	毎年度に開催する「地方創生推進委員会」において、事業の進捗状況および効果検証を行う。産官学金労官等の外部有識者による客観的な評価(KPI達成度確認・PDCA検証)を受け、その結果を町公式ホームページにて速やかに公表する。	産官学金労官の各分野代表者、大学等の有識者、地域住民代表	小清水町公式ホームページ
北海道月形町	毎年度 7月	月形町民や有識者で構成する月形町総合計画等審議会にて審議を行う	町内各種団体役員、教育機関関係者、地域事業者代表	月形町公式ホームページ
北海道鹿追町	毎年度 7月	年1回、外部有識者による検証会議を招集し、KPIの達成度評価と事業実績の検証を行うとともに、次年度に向けた改善策(PDCA)を協議する。	地域協議会代表、商工観光関係者、大学教授等の専門家	鹿追町公式ホームページ
北海道中富良野町	毎年度 7月	毎年度、地方創生関連会議にて各事業の実績報告を行い、重要業績評価指標(KPI)の数値を基に、客観的な視点から事業効果の検証を行う。	町内各種団体役員、教育機関関係者、地域事業者代表	中富良野町公式ホームページ
岩手県西和賀町	毎年度 6月	分野別基本目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成状況について、年度終了後できるだけ速やかに結果を取りまとめ、西和賀町まちひとしごと創生総合戦略推進会議を開催して施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しを行う。	西和賀観光協会会長、西和賀商工会女性部長、西和賀町企業連絡協議会会長、西和賀商工会副会長、西和賀町森林組合総務課長補佐、株式会社西和賀産業公社常務取締役、花巻農業協同組合西和賀地帯担当理事、ヘリオス酒造株式会社取締役本部長、ユキノチカラ協議会ブランドマネージャー、岩手県立西和賀高等学校校長、岩手県立大学総合政策学部准教授、西和賀町社会福祉協議会事務局長、西和賀町婦人連絡協議会会長、北上信用金庫常勤理事第2ブロックブロック長、岩手県南広域振興局経営企画部企画推進課特命課長 保育園	町ホームページにて公表する
東京都青梅市	毎年度 7月	毎年度、外部委員を含めた推進会議にて、事業実績とKPI達成率を審議し、事業成果の総括および評価検証を行う。	市民、市内各団体代表者、大学関係者	青梅市公式ホームページ
京都府和束町	毎年度 7月	定期的な委員会において事業の実施状況をモニタリングし、KPI達成度合いに基づく多角的な評価検証を行うことで、継続的な改善につなげる。	町内各種団体役員、教育機関関係者、地域事業者代表	和束町公式ホームページ
京都府笠置町	毎年度 7月	毎年度開催する総合戦略会議において、各施策の執行状況およびKPI達成率を確認し、次期展開に向けたPDCA検証を実施する。	町内各種団体役員、教育機関関係者、地域事業者代表	笠置町公式ホームページ
兵庫県宍粟市	毎年度 8月	外部委員による宍粟市総合計画及び地域創生戦略委員会において検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。	産官学金労官士その他各分野の代表者、公募委員等	宍粟市公式ホームページ
広島県庄原市	毎年度 7月	年1回の推進委員会にて事業進捗を報告し、設定したKPIの達成状況に基づく定量評価およびPDCAサイクルによる事業点検を行う	市民、市内各団体代表者、大学関係者	庄原市公式ホームページ
大分県臼杵市	毎年度 7月	毎年度、地方創生検証機関においてKPI達成度合いを厳正に審査し、その評価結果に基づいたPDCAサイクルを推進することで事業効果を高める	市民、市内各団体代表者、大学関係者	臼杵市公式ホームページ
長崎県東彼杵町	毎年度 7月	各年度の事業終了後に有識者等による評価会議を開き、KPI実績値の検証および事業の進捗管理を行うことで、継続的な改善を図る。	町内各種団体役員、教育機関関係者、地域事業者代表	東彼杵町公式ホームページ
熊本県天草市	毎年度 7月	定期的に開催される推進協議会において、事業実績とKPI目標値との対比を行い、外部視点を取り入れた効果検証およびPDCAの実践を行う。	市民、市内各団体代表者、大学関係者	天草市公式ホームページ
熊本県芦北町	毎年度 9月	毎年度、芦北町総合戦略推進委員会にて成果の検証および次年度の方針検討(PDCA)を行う。	外部組織の参画者：学識経験者、町商工会長、日本政策金融公庫、住民代表、水俣・芦北地域雇用創造協議会	芦北町公式ホームページ
宮崎県日向市	毎年度 7月	年次の評価委員会において各プロジェクトの実施結果を報告し、重要業績評価指標(KPI)の達成度に基づく客観的な事後検証を実施する。	市民、市内各団体代表者、大学関係者	日向市公式ホームページ
鹿児島県志布志市	毎年度 7月	毎年度、3月末時点でのKPI達成状況をとりまとめ、まちひとしごと創生推進協議会(外部有識者会議)で効果検証を行う。	市内企業、行政機関、教育機関、各種地域づくり団体等	志布志市公式ホームページ
鹿児島県与論町	毎年度 7月	事業の進捗状況について、毎年度の総合計画審議会等で報告を行い、KPI達成度および事業の有効性を検証した上で、必要な改善措置を講じる	町内各種団体役員、教育機関関係者、地域事業者代表	与論町公式ホームページ

12. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標			
	現行の地方版総合戦略		次期地方版総合戦略	
鹿児島県錦江町	2025年4月1日から	2030年3月31日まで	年 月 日から	年 月 日まで
	基本戦略5『新しい絆』づくり Ⅲゆるやかに柔らかく繋がり、支え合える『互助関係』づくり Ⅲ-1段階的な関わり創出による関係人口への昇華			
	2025年4月1日から	2030年3月31日まで	年 月 日から	年 月 日まで

北海道小清水町	小清水町デジタル田園都市構想 総合戦略～第6次小清水町総合計画 後期基本計画～ 第1章 豊かな自然と共生するまち 第2章 だれもが健やかに暮らせるまち 第3章 安心・便利に住みやすいまち 第4章 チャレンジしつづける活力あるまち 第5章 人と文化を伸びやかに育むまち 第6章 手を取り合って未来へ進むまち 第7章 新たな視点に基づき取り組みの方向性	2025年4月1日から2030年3月31日まで	年 月 日から 年 月 日まで
北海道月形町	1 産業を元気にして雇用を育むことにより、月形町に「にぎわい」を創る事業 2 移住定住と交流により新たな人の流れを生み、月形町を「えがお」にする事業 3 安心できる子育て環境をつくることにより、若い世代の「きぼう」をかなえる事業 4 快適で安心な暮らしを確保することにより、月形町で「ゆとり」を実感する事業 横断的目標 デジタルの力と広域連携により活性化事業		
北海道鹿追町	2024年4月1日から2028年3月31日まで	2028年4月1日から2032年3月31日まで	
北海道中富良野町	1 産業を振興し、人材を育成するまち 2 交流・定住・関係人口を増やすまち 3 子どもを産み・育てやすく、子どもが育つまち 4 魅力的で安心な暮らしができるまち 以上、4つの基本目標	2021年4月1日から2026年3月31日まで	2026年4月1日から2031年3月31日まで
岩手県西和賀町	基本目標 (1)中富良野町の特性を活かした経済基盤の発展 (2)中富良野町への新しい人の流れを生み出す (3)子育てが、子供自身が幸せを感じる環境づくり (4)誰もが住みたくなる魅力あるまちづくり	2021年4月1日から2026年3月31日まで	2026年4月1日から2031年3月31日まで
東京都青梅市	基本目標1 こどもを産み・育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現 基本目標2 青梅に暮らし、働き、訪れる人々にとって魅力あふれるまちを創出 基本目標3 将来を見据えた、安全・安心なまちづくりを推進	2021年4月1日から2026年3月31日まで	2026年4月1日から2031年3月31日まで
京都府和束町	【基本目標2】交流人口を増やし定住につなげる 数値目標：交流人口 170,429人(2019年)→300,000人(2025年)	2022年4月1日から2026年3月31日まで	2026年4月1日から2031年3月31日まで
京都府笠置町	【政策の柱1：新たな定住をめざす環境共生のまちづくり】 空家/バンク制度の活用、地域おこし協力隊による「移住・定住プラザ」を拠点とした移住・定住の取組の促進	2022年4月1日から2032年3月31日まで	年 月 日から 年 月 日まで
兵庫県粟粟市	第2次粟粟市総合計画及び第2次地域創生総合戦略 基本目標1：住み続けたい、住んでみたいまち 基本目標2：安心して子どもを産み育てられ、いつまでも元気に過ごせるまち	2016年4月1日から2027年3月31日まで	2027年4月1日から2031年3月31日まで
広島県庄原市	基本目標 1 庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する 2 多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する 3 結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境を整備する 4 人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組み	2020年4月1日から2026年3月31日まで	2026年4月1日から2031年3月31日まで
大分県臼杵市	基本目標 (Ⅰ)地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする (Ⅱ)地方への新しいひとの流れをつくる (Ⅲ)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (Ⅳ)時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	2020年4月1日から2026年3月31日まで	2026年4月1日から2030年3月31日まで
長崎県東彼杵町	基本目標1「東彼杵町にしごとをつくり安心して働く」 基本目標2「東彼杵町への人の流れをつくり交流を促進する」 基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 基本目標4「持続可能な地域をつくり暮らしとつながりを守る」	2025年4月1日から2030年3月31日まで	年 月 日から 年 月 日まで
熊本県天草市	天草市まち・ひと・しごと創生 総合戦略 基本目標1 天草を支える産業の発展と安定した雇用を創出する 基本目標2 天草への新しいひとの流れをつくる 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる 基本目標4 市民が誇りをもち安心して暮らせる地域をつくる	2020年4月1日から2030年3月31日まで	2026年4月1日から2030年3月31日まで
熊本県芦北町	基本目標1 活力と雇用をつくる 基本目標2 地域の魅力をつくる 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなう環境をつくる 基本目標4 暮らしを支える基盤をつくる	2025年4月1日から2029年3月31日まで	年 月 日から 年 月 日まで
宮崎県日向市	第3次日向市総合計画・前期基本計画 基本戦略1 安心して子どもを産み育てられるまちをつくる 基本戦略2 安定した雇用と稼ぐ地域をつくる 基本戦略3 地域資源を生かして新しい人の流れをつくる 基本戦略4 安全・安心で利便性の高いまちをつくる	2025年4月1日から2029年3月31日まで	年 月 日から 年 月 日まで
		2025年4月1日から2027年3月31日まで	2027年4月1日から2032年3月31日まで

鹿児島県志布志市	<基本目標1> 稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする <基本目標2> ひとや企業とのつながりを築く <基本目標3> 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる <基本目標4> 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる2	2026年度に計画策定策定予定 <基本目標1> 稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする <基本目標2> ひとや企業とのつながりを築く <基本目標3> 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる <基本目標4> 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる
鹿児島県与論町	2025 年 4 月 1 日 から 2030 年 3 月 31 日 まで 第3期与論町総合戦略 【基本目標1】「しごと」をつくる 【基本目標2】「ひと」をつくる 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【基本目標4】魅力的な「まち」をつくる	年 月 日 から 年 月 日 まで

13. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称	
鹿児島県錦江町	錦江町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	鹿児島県肝属郡錦江町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2030 年 3 月 31 日 まで
北海道小清水町	小清水町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2030 年 3 月 31 日 まで
北海道月形町	月形町第3期まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2030 年 3 月 31 日 まで
北海道鹿追町	第2期鹿追町まち・ひと・しごと創生推進計画	
	地域再生計画の区域	北海道鹿追町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2028 年 3 月 31 日 まで
北海道中富良野町	中富良野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	北海道中富良野町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2028 年 3 月 31 日 まで
岩手県西和賀町	西和賀町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	岩手県和賀郡西和賀町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2031 年 3 月 31 日 まで
東京都青梅市	美しい山と溪谷に抱かれ、東京に暮らす青梅プロジェクト	
	地域再生計画の区域	東京都青梅市の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2028 年 3 月 31 日 まで
京都府和束町	第2期和束町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	京都府和束町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2031 年 3 月 31 日 まで
京都府笠置町	笠置町まち・ひと・しごと創生戦略	
	地域再生計画の区域	京都府笠置町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2027 年 3 月 31 日 まで
兵庫県宍粟市	宍粟市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	兵庫県宍粟市の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2027 年 3 月 31 日 まで
広島県庄原市	庄原市まち・ひと・しごと創生推進計画	
	地域再生計画の区域	広島県庄原市の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2031 年 3 月 31 日 まで
大分県臼杵市	臼杵市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	大分県臼杵市の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2028 年 3 月 31 日 まで
長崎県東彼杵町	第2期東彼杵町まち・ひと・しごと創生推進計画	
	地域再生計画の区域	長崎県東彼杵郡東彼杵町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2030 年 3 月 31 日 まで
熊本県天草市	天草市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	天草市全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2030 年 3 月 31 日 まで
熊本県芦北町	芦北町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	熊本県芦北町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2029 年 3 月 31 日 まで
宮崎県日向市	こどもが誇りを持てるまち日向市未来創造戦略	
	地域再生計画の区域	宮崎県日向市の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2029 年 3 月 31 日 まで
鹿児島県志布志市	志布志市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	志布志市の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2027 年 3 月 31 日 まで
鹿児島県与論町	第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	
	地域再生計画の区域	与論町全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2030 年 3 月 31 日 まで

	2026年度 (1年目)	2027年度 (2年目)	2028年度 (3年目)	2029年度 (4年目)	2030年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【①】	297,350千円	298,147千円	276,926千円	0千円	0千円	872,423千円
交付対象事業における ソフト事業経費【②】	244,840千円	245,390千円	248,380千円	0千円	0千円	738,610千円
交付対象事業における 施設整備・事業設備・備品 経費【③】	52,510千円	52,757千円	28,546千円	0千円	0千円	133,813千円
交付対象事業における施設 整備・事業設備・備品経 費比率【③/①】	17.7%	17.7%	10.4%	0.0%	0.0%	15.4%

<2026年度(1年目)>

ソフト事業1年目に実施する全事業の中で、最も早い支出負担行為日(契約日、交付決定日等) 2026 年 4 月 7 日

全事業期間における本年 の位置付け	基盤構築・モデル実証フェーズ:受入の「型」作りと認知獲得 本年度は、事業の土台となる受入基盤の整備と、都市部子育て世帯に向けた市場開拓に着手する「立ち上げと実証の年」と位置付ける。 具体的には、募集ポータルサイトの構築とモニターツアーによるトライアル受入を実施し、参加者の声を反映してプログラムの磨き上げを 行う。同時に、受入の司令塔となる推進協議会の設立や、滞在拠点の改修設計・整備を進め、次年度以降の本格稼働に向けたハード・ソ フト両面の「受入の型」を確立する。						
----------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2026 年 4 月	2027 年 3 月	2026 年 3 月	当初	年 月		年 月	

交付対象事業経費	297,350千円
----------	-----------

交付対象事業におけるソフト事業経費	要素事業数	3	計	244,840千円
-------------------	-------	---	---	-----------

【区分1】「魅力(二地域居住コンテンツ)」の創出:子育て暮らし体験プログラムと地域資源の価値化	関連するKPI	①、②、③	
① 子育て家族への二地域居住モデルの実証・展開 概要: 広域連携の自治体が共通で子育て家族向けの二地域居住の体験プラットフォームのシステム開発・改修 自治体ごとに地域に向けた、参加者募集のためのWEBサイトを新規構築し、実証受入を行う。 専任スタッフによる利用者調整を行い、参加者の声を収集して受入フローの課題(ボトルネック)を洗い出す。 【内容】募集ポータルサイト制作・広告、利用者調整、問い合わせ対応の人員費 【実証事業期間】 2026年4月~2027年3月 ※12ヶ月を通して子育て二地域居住を実証するため 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 4,400千円(委託) 小清水町 9,900千円(委託) 鹿追町 13,200千円(委託) 西和賀町 9,900千円(委託) 青梅市 3,300千円(委託) 和束町 9,900千円(委託) 笠置町 7,810千円(委託) 央栗市 8,250千円(委託) 庄原市 13,200千円(委託) 臼杵市 9,900千円(委託) 東彼杵町12,100千円(委託) 天草市 8,800千円(委託) 芦北町 9,900千円(委託) 日向市 8,250千円(委託) 志布志市 9,900千円(委託) 与論町 8,250千円(委託)		155,960千円	
② 地域の食文化を核としたツーリズムおよび商品開発 【概要】地域の食・農山漁村の資源を棚卸しし、滞在者向けの「食育キット」や体験プログラムを試作開発する。 魅力発信のための映像素材を撮影し、テストマーケティングを通じて商品力を磨き上げる。 【内容】WEBサイト制作、撮影、広告ディレクションの人員費、広告料 【実施自治体(金額、千円)】 中富良野町 9,000千円(委託)			

【区分2】やわらかな定住の構築:暮らし環境・デジタル・組織	関連するKPI	①、②、③	
④ 循環型関係人口DXシステムの構築(デジタル) 【概要】「ふるさと住民登録」と連動を旨とし、来訪者の属性や行動履歴を一元管理するDX基盤を設計・導入する。 また、二地域居住することも対して、超長期的な関係人口化を進めるため「二地域居住こどもふるさと住民票」(仮称)を 発行することで、戻った後も視覚的にもデジタル的にも地域との接点をもてる用に機能を実装するなど、関係人口の 可視化基盤を整える。行政の住民票ではなく、二地域居住で滞在したことの証明証のようなものになります。 システムの利用者を増やすための登録画面(LP)を制作し、初期登録キャンペーンを展開する。 【内容】システム要件定義、導入運用管理、WEBサイト制作、撮影、広告ディレクション、広告費 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 8,360千円(委託) 中富良野町 1,500千円(委託)			
⑤ 受入推進体制の構築と人材育成(ソフト・組織) ・魅力化コーディネーター 【概要】滞在者と地域をつなぐ専任の「魅力化コーディネーター」を採用・配置し、実務研修を行う。 属人化を防ぐため、受入対応のフローを整理したマニュアルの策定に着手する。 【内容】地域の魅力化コーディネーターの採用委託、域外からの来訪者の受入対応の人員費 【実施自治体(金額、千円)】 鹿追町 7,400千円(委託) 中富良野町 6,300千円(委託) 笠置町 1,100千円(委託)			36,830千円
・計画策定・協議会 【概要】初年度に構築した推進スキームに基づき、受入品質を担保するための「運用ガイドライン」を導入し、 ブランド価値の維持を図る。また、補助金終了後を見据え、特定居住者支援法が対価を得るための			

	<p>「収益事業(有料サービス等)」の検証、調査を行い、経済的な持続可能性を高めるための事業構造へと深化させる。特別支援法人の募集に向けた実証調査を実施</p> <p>【実証事業期間】2026年6月～2027年3月</p> <p>【内容】二地域居住受入品質ガイドライン策定・導入支援業務委託料 持続可能ビジネスモデル構築・収益化実証業務委託料 特別支援法人募集に向けた実証調査委託</p> <p>【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 3,300千円(委託) 小清水町 6,600千円(委託) 中富良野町 800千円(委託) 東彼杵町 1,470千円(委託)</p>	
--	--	--

3	<p>【区分3】「拡散(プロモーション)」の展開:戦略的情報発信と広域連携</p> <p>⑥ 戦略的プロモーションと情報発信 【概要】ターゲットとなる都市部子育て層に向け、二地域居住のライフスタイルを可視化する動画・WEBを制作する。 初期認知獲得のため、検索行動に連動した広告を集中的に展開し、潜在層を掘り起こす。 【内容】WEBサイト制作、撮影、広告ディレクション、動画制作</p> <p>【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 3,300千円(委託) 月形町 11,000千円(委託) 鹿追町 5,500千円(委託) 中富良野町 5,100千円(委託) 和東町 4,950千円(委託) 小清水町 6,600千円(委託) 中富良野町 6,800千円(委託) 芦北町 5,500千円(委託)</p> <p>⑦ やわらかな定住のブランド共同発信 【概要】都内での共同PRイベントを開催する。「子育ての二地域居住」の機運醸成に向けて、安心して選べるブランドとしての認知獲得を図る。 【内容】広告費、イベント開催委託</p> <p>【実施自治体(金額、千円)】 小清水町 1,100千円(委託) 鹿追町 550千円(委託) 中富良野町 550千円(委託) 和東町 550千円(委託) 笠置町 550千円(委託)</p>	<p>関連するKPI ①、②、③</p> <p>52,050千円</p>
---	--	--------------------------------------

交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費	要素事業数	1	計	52,510千円
--------------------------	-------	---	---	----------

1	<p>【区分2】やわらかな定住の構築:暮らし環境・デジタル・組織</p> <p>③ 二地域居住拠点の整備と機能設計(ハード) 【概要】二地域居住の1週間から1ヶ月程度の中長期滞在に対応するため、空き家の改修設計および、直ちに生活が始動できる家具家電・通信環境のセットアップを行う。二地域居住滞在用の暮らしに近い状態が体感できる地区、住まいを提供することでハード面の受入障壁を取り除く。 本施設整備は、ソフト事業①で喚起された都市部子育て世帯の二地域居住の需要に対し、物理的な受け皿(住環境)を提供し、機会損失を解消するための必須基盤である。 整備後は、ソフト事業④(DX)および⑤(コーディネーター)による予約管理・マッチングと一体運用することで、単なるハコモノではなく、継続的に人が循環する関係人口の核として機能させる。</p> <p>【内容】設計、移住促進住宅改修費用、インテリア整備</p> <p>【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 2,200千円(委託) 小清水町 9,900千円(委託) 鹿追町 26,650千円(委託) 笠置町 4,500千円(委託) 央栗市 1,336千円(委託) 芦北町 7,924千円(委託)</p>	<p>関連するKPI ①、②、③</p> <p>52,510千円</p>
---	---	--------------------------------------

経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)				
--------------------------------------	--	--	--	--

地方公共団体別交付対象事業経費内訳				
地方公共団体名	ソフト事業経費	施設整備・事業設備・備品経費	地方公共団体計	
鹿児島県錦江町	19,360千円	2,200千円	21,560千円	
北海道小清水町	24,200千円	9,900千円	34,100千円	
北海道月形町	11,000千円		11,000千円	
北海道鹿追町	26,650千円	26,650千円	53,300千円	
北海道中富良野町	30,050千円		30,050千円	
岩手県西和賀町	9,900千円		9,900千円	
東京都青梅市	3,300千円		3,300千円	
京都府和東町	15,400千円		15,400千円	
京都府笠置町	9,460千円	4,500千円	13,960千円	
兵庫県中央市	8,250千円	1,336千円	9,586千円	
広島県庄原市	13,200千円		13,200千円	

大分県臼杵市	9,900千円		9,900千円
長崎県東彼杵町	13,570千円		13,570千円
熊本県天草市	8,800千円		8,800千円
熊本県芦北町	15,400千円	7,924千円	23,324千円
宮崎県日向市	8,250千円		8,250千円
鹿児島県志布志市	9,900千円		9,900千円
鹿児島県与論町	8,250千円		8,250千円

<2027年度(2年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

事業延長期間

全事業期間における本年の位置付け	事業化・地域定着フェーズ:持続化の深化と地域波及 本年度は、確立した基盤を活用して受入数を拡大し、コンテンツの高付加価値化と広域連携への展開を図る「事業深化の年」と位置付ける。DXシステムを本格稼働させて関係人口のデータを資産化するとともに、地域の食を活用した高単価商品を開発し、事業の収益性を向上させる。また、広域連携による相互送客を本格始動させ、単独自治体では成し得ない滞在総量の最大化と、リピーターが地域間で循環する仕組みを構築する。								
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
	2027年4月	2028年3月	2027年3月	当初	2027年6月	当初	年月		
交付対象事業経費								298,147千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費						要素事業数	2	計	245,390千円
【区分1】「魅力(二地域居住コンテンツ)」の創出:子育て暮らし体験プログラムと地域資源の価値化	関連するKPI					①、②、③			
① 子育て家族への二地域居住モデルの実証・展開 【概要】: 広域連携の自治体が共通で子育て家族向けの二地域居住の体験プラットフォームのシステム開発・改修初年度の実証結果に基づき、WebサイトのUI/UXを改善するとともに、システム機能を拡張する。 プログラムのオプションツアーの拡張など地域経済額を増加させるための有料パッケージへと磨き上げる。 【内容】: システム機能拡張委託料、リピーター獲得用CRM連動改修費、教育滞在プログラム高付加価値化開発費、ターゲット広告(リターゲット配信)手数料 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 7,700千円(委託) 小清水町 11,000千円(委託) 鹿追町 6,600千円(委託) 西和賀町 7,150千円(委託) 青梅市 3,300千円(委託) 和束町 5,500千円(委託) 笠置町 5,940千円(委託) 中央市 4,950千円(委託) 庄原市 6,600千円(委託) 臼杵市 5,500千円(委託) 東彼杵町 7,700千円(委託) 天草市 8,800千円(委託) 芦北町 5,500千円(委託) 日向市 4,950千円(委託) 志布志市 9,350千円(委託) 与論町 4,950千円(委託)			127,340千円						
② 地域の食文化を核としたツーリズムおよび商品開発 【概要】1年目の滞在した家族にターゲットを合わせて、地域食文化の更新や体験ツアーの追加を実施する。また、単体での外部販売も視野に入れた本格的な収益事業としての販路を開拓する 【内容】WEBサイト更新、商品追加開発委託、撮影、広告ディレクションの件数、広告料 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 6,250千円(委託) 中富良野町 9,000千円(委託) 笠置町 6,600千円(委託)									
【区分2】やわらかな定住の構築:暮らし環境・デジタル・組織	関連するKPI					①、②、③			
④ 循環型関係人口DXシステムの構築(デジタル) 【概要】1年目の実証データに基づき、子供の年齢や興味関心に合わせてマーケティングを変更、絞り込みを実施する。地域内消費を可視化・促進するため、地域通貨やポイントシステムとの連携機能を拡張する。 【内容】WEBサイト更新、撮影、広告ディレクション、連携機能追加委託 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 6,160千円(委託) 中富良野町 1,500千円(委託)									
⑤ 受入推進体制の構築と人材育成(ソフト・組織) ・魅力化コーディネーター 【概要】単なる案内業務を超え、滞り手と地域企業の事業共創を生み出す「ビジネスマッチング」ができるよう、コーディネーターのスキルを高度化する。トラブルを未然に防ぐための調整能力を高める専門研修を実施する。 【内容】地域の魅力化コーディネーターの採用委託、域外からの来訪者の受入対応の件数、研修費用 【実施自治体(金額、千円)】 鹿追町 5,600千円(委託) 中富良野町 6,300千円(委託) 天草市 2,200千円(委託)									
・計画策定・協議会 【概要】「特定居住支援法人」の指定申請に向けた委託を行うとともに、二地域居住計画の更新に必要な調査を追加で実施する 1年目の実証内容、地域状況に合わせて二地域居住の地域拡張、担い手や地域事業者の状況を調査し課題改善点を専門家に委託して調査実施する。具体的には追加の空き家の改修可能性の調査、特定居住支援法人候補と調査、二地域居住地域の拡張調査(地区の追加を調査)を実施する。 【内容】二地域居住促進に向けた調査費用、二地域居住の担い手の調査、ワークショップ費用 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 5,500千円(委託) 小清水町 6,600千円(委託) 中富良野町 800千円(委託) 志布志市 2,200千円(委託)			41,030千円						

	青森市 3,500千円(委託) 笠置町 1,600千円(委託) 東彼杵町 1,470千円(委託)				
3	【区分3】子育て二地域居住の機運作り:情報発信と広域連携 ⑥ 戦略的プロモーションと情報発信 【概要】 初期のイメージ広告から、実際の滞在者の「リアルな声・変化」を伝えるドキュメンタリーコンテンツへシフトする。広告効果を最大化するため、WEBサイトの構成をデータに基づいて最適化し、獲得効率を高める 【内容】 WEBサイト更新、撮影、広告ディレクション、動画制作 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 2,200千円(委託) 小清水町 6,600千円(委託) 月形町 6,600千円(委託) 鹿追町 5,500千円(委託) 中富良野町 25,350千円(委託) 和束町 4,950千円(委託) 笠置町 5,500千円(委託) 天草市 11,000千円(委託) 芦北町 5,500千円(委託)	関連するKPI	①、②、③	77,020千円	
	⑦ やわらかな定住のブランド共同発信 【概要】 連携地域間の相互情報交換を加速させ、さらに1年目の実証内容を元に都会の家族向けに体験者の声を発信する 【内容】 イベント実施費用(WEBサイト、チラシ作成、集客) 【実施自治体(金額、千円)】 小清水町 1,100千円(委託) 鹿追町 550千円(委託) 中富良野町 550千円(委託) 青梅市 520千円(委託) 和束町 550千円(委託) 笠置町 550千円(委託)				
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数	1	計	52,757千円

1	【区分2】やわらかな定住の構築:暮らし環境・デジタル・組織 ③ 二地域居住拠点の整備と機能設計(ハード) 【概要】 初年度利用者のアンケート分析に基づき、「仕事のしやすさ」や「こどもの安全性」を高めるための追加設備投資を行う。また、空き家状況、実証時の来訪家族数の稼働率に応じて、二地域居住用(1-4週間程度)の移住促進住宅の増設も実施する。整備後のソフト事業④(DX)および⑤(コーディネーター)による予約管理・マッチングと連動をすることでより稼働率を向上し売れるインフラとしての整備改修を進めていく。そのことで、関係人口の核として機能させる 【内容】 設計、移住促進住宅改修費用、インテリア整備 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 11,000千円(委託) 鹿追町 18,250千円(委託) 笠置町 4,500千円(委託) 天草市 2,807千円(委託) 東彼杵町 4,400千円(委託) 芦北町 11,800千円(委託)	関連するKPI	①、②、③	52,757千円
---	---	---------	-------	----------

経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

地方公共団体名	ソフト事業経費	施設整備・事業設備・備品経費	地方公共団体計
鹿児島県錦江町	27,810千円	11,000千円	38,810千円
北海道小清水町	25,300千円		25,300千円
北海道月形町	6,600千円		6,600千円
北海道鹿追町	18,250千円	18,250千円	36,500千円
北海道中富良野町	43,500千円		43,500千円
岩手県西和賀町	7,150千円		7,150千円
東京都青梅市	7,120千円		7,120千円

京都府和束町	11,000千円		11,000千円
京都府笠置町	20,190千円	4,500千円	24,690千円
兵庫県宍粟市	4,950千円	2,807千円	7,757千円
広島県庄原市	6,600千円		6,600千円
大分県臼杵市	5,500千円		5,500千円
長崎県東彼杵町	9,170千円	4,400千円	13,570千円
熊本県天草市	22,000千円		22,000千円
熊本県芦北町	11,000千円	11,800千円	22,800千円
宮崎県日向市	4,950千円		4,950千円
鹿児島県志布志市	9,350千円		9,350千円
鹿児島県与論町	4,950千円		4,950千円

<2028年度(3年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

事業延長期間

全事業期間における本年の位置付け	深化・自走化フェーズ:リピーター定着と二地域居住の日常化 本年度は、交付金終了後を見据え、行政主導から地域主体による自走運営へと移行する「モデル完成と自立の年」と位置付ける。蓄積した関係人口データを活用した再訪促進や、特定居住支援法人による収益事業の確立により、安定的な運営財源の確保を実現する。二地域居住を特別なイベントではなく、日常的なライフスタイルとして定着させ、外部活力によって地域機能が維持される持続可能なエコシステムを完成させる。							
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2028年4月	2029年3月	2028年3月	当初	2028年6月	当初	年	月	
交付対象事業経費								276,926千円
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	2	計	248,380千円
1	【区分1】「魅力(二地域居住コンテンツ)」の創出:子育て暮らし体験プログラムと地域資源の価値化				関連するKPI	①、②、③		139,030千円
	① 子育て家族への二地域居住モデルの実証・展開 【概要】広域連携の自治体が共通で子育て家族向けの二地域居住の体験プラットフォームのシステム開発・改修自治体ごとに地域に向けた、参加者募集のためのWEBサイトを新規構築し、実証受入を行う。1、2年目の内容を元に地域の体験コンテンツの拡充、またリピーター家族に向け機能追加を実施する。 年間通じての持続的な来訪に向けたシステム更改も合わせて実施する 【内容】募集ポータルサイト更改・広告、利用者調整、問い合わせ対応の人員費 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 7,700千円(委託) 小清水町 8,800千円(委託) 鹿追町 6,600千円(委託) 西和賀町 12,650千円(委託) 青梅市 9,900千円(委託) 和束町 5,500千円(委託) 笠置町 5,940千円(委託) 宍粟市 4,950千円(委託) 庄原市 6,600千円(委託) 臼杵市 5,500千円(委託) 東彼杵町 7,700千円(委託) 天草市 9,240千円(委託) 芦北町 5,500千円(委託) 日向市 4,950千円(委託) 志布志市 11,000千円(委託) 与論町 4,950千円(委託)							
	② 地域の食文化を核としたツーリズムおよび商品開発 【概要】開発した食コンテンツを「地域のブランド」として確立し、都市部でのポップアップ開催等を通じてファンを増やす。また、地域の食文化の資源の追加を実施する 【内容】WEBサイト更改、撮影、広告ディレクションの人員費、広告料、商品開発の追加 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 6,250千円(委託) 中富良野町 12,000千円(委託) 笠置町 3,300千円(委託)							
	【区分2】やわらかな定住の構築:暮らし環境・デジタル・組織				関連するKPI	①、②、③		
	④ 循環型関係人口DXシステムの構築(デジタル) 【概要】国の推進するふるさと住民登録の実証結果を元に連携を強化して、二地域居住者にとってシームレスなシステム連携、滞在環境のユーザ体験、ユーザインターフェースの向上を進める。 【内容】WEBサイト更新、撮影、広告ディレクション、システム改修費用 【実施自治体(金額、千円)】							

2	<p>錦江町 6,160千円(委託) 中富良野町 1,500千円(委託)</p> <p>⑤ 受入推進体制の構築と人材育成(ソフト・組織) ・魅力化コーディネーター 【概要】コーディネーターのスキルを高め、持続的な次世代の担い手を育成する仕組みを作る。移住相談や現地案内との連携、地域の仕事とのマッチング強化。 【内容】地域の魅力化コーディネーターの採用委託、域外からの来訪者の受入対応の件費、研修費用 【実施自治体(金額、千円)】 鹿追町 5,600千円(委託) 中富良野町 6,300千円(委託) 天草市 1,100千円(委託)</p> <p>・計画策定・協議会 【概要】「特定居住支援法人」の指定申請に向けた委託を行うとともに、二地域居住計画の更新に必要な調査を追加で実施する。1年目の実証内容、地域状況に合わせて二地域居住の地域拡張、担い手や地域事業者の状況を調査し課題改善点を専門家に委託して調査実施する。具体的には追加の空き家の改修可能性の調査、特定居住支援法人候補と調査、二地域居住地域の拡張調査(地区の追加を調査)を実施する。 【内容】二地域居住促進に向けた調査費用、二地域居住の担い手の調査、ワークショップ費用 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 5,500千円(委託) 小清水町 6,600千円(委託) 鹿追町 3,300千円(委託) 中富良野町 800千円(委託) 笠置町 1,600千円(委託) 東彼杵町 1,470千円(委託)</p>	39,930千円
3	<p>【区分3】子育て二地域居住の機運作り:情報発信と広域連携</p> <p>⑥ 戦略的プロモーションと情報発信 【概要】1、2年の内容から、二地域居住の先進地としての地位を確立する。また、年間通じたブランディングに合わせ、地域での滞在者、二地域居住の声をより広げてSNSの拡散を進める。 【内容】WEBサイト更改、撮影、広告ディレクション、動画制作 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 2,200千円(委託) 小清水町 6,600千円(委託) 月形町 6,600千円(委託) 鹿追町 5,500千円(委託) 中富良野町 24,350千円(委託) 青梅市 11,000千円(委託) 和束町 4,950千円(委託) 笠置町 3,300千円(委託) 天草市 1,100千円(委託)</p> <p>⑦ やわらかな定住のブランド共同発信 【概要】地域との連携を求める企業を巻き込み、子育て家族の二地域居住の機運を全国的なものに昇華させていく。共同イベントの開催を実施 【内容】 イベント実施費用(WEBサイト、チラシ作成、集客) 【実施自治体(金額、千円)】 小清水町 1,100千円(委託) 鹿追町 550千円(委託) 中富良野町 550千円(委託) 青梅市 520千円(委託) 和束町 550千円(委託) 笠置町 550千円(委託)</p>	69,420千円
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数 1 計 28,546千円
1	<p>【区分2】やわらかな定住の構築:暮らし環境・デジタル・組織</p> <p>③ 二地域居住拠点の整備と機能設計(ハード) 【概要】初年度利用者のアンケート分析に基づき、「仕事のしやすさ」や「こどもの安全性」を高めるための追加設備投資を行う。また、空き家状況、実証時の来訪家族数の稼働率に応じて、二地域居住向け(1-4週間程度)の移住促進住宅の増築も実施する。 整備後のソフト事業④(DX)および⑤(コーディネーター)による予約管理・マッチングと連動をすることでより稼働率を向上し売れるインフラとしての整備改修を進めていく。そのことで、関係人口の核として機能させる 【内容】設計、移住促進住宅改修費用、インテリア整備 【実施自治体(金額、千円)】 錦江町 3,300千円(委託) 笠置町 4,500千円(委託) 宍粟市 4,346千円(委託) 東彼杵町 4,400千円(委託) 芦北町 12,000千円(委託)</p>	28,546千円

--	--

経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

地方公共団体別交付対象事業経費内訳

地方公共団体名	ソフト事業経費	施設整備・事業設備・備品経費	地方公共団体計
鹿児島県錦江町	27,810千円	3,300千円	31,110千円
北海道小清水町	23,100千円		23,100千円
北海道月形町	6,600千円		6,600千円
北海道鹿追町	21,550千円		21,550千円
北海道中富良野町	45,500千円		45,500千円
岩手県西和賀町	12,650千円		12,650千円
東京都青梅市	21,420千円		21,420千円
京都府和束町	11,000千円		11,000千円
京都府笠置町	14,690千円	4,500千円	19,190千円
兵庫県宍粟市	4,950千円	4,346千円	9,296千円
広島県庄原市	6,600千円		6,600千円
大分県臼杵市	5,500千円		5,500千円
長崎県東彼杵町	9,170千円	4,400千円	13,570千円
熊本県天草市	11,440千円		11,440千円
熊本県芦北町	5,500千円	12,000千円	17,500千円
宮崎県日向市	4,950千円		4,950千円
鹿児島県志布志市	11,000千円		11,000千円
鹿児島県与論町	4,950千円		4,950千円